

【類型 2】多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み

発表者

裏磐梯地区：北塩原村観光政策課 井上健

佐世保地区：佐世保市観光商工部エコツーリズム推進室 林健二

六甲地区：神戸市生活文化観光局観光・国際部観光交流課 境智司

富士山北麓地区：山梨県観光部観光資源課 川元修

司会：平野達也（NPO 法人ホールアース研究所）

草野治郎（佐世保市観光商工部エコツーリズム推進室）

裏磐梯地区 発表：北塩原村観光政策課 井上 健

- ・ 裏磐梯地区は、首都圏から 270 km に位置し（新幹線および在来線で 3 時間 30 分、乗用車（高速道）で 4 時間 30 分）観光客は年間約 260 万人訪れる。観光客数は、最盛期に比べると減少傾向にあるものの、写真愛好家や遊歩道散策客などが増加している。立ち入り禁止区域に入り込んで植物を踏み荒らしたり、持ち去ったりする事例が増加した。
- ・ 湖沼や山々を巡る 19 本のトレッキングコース（総延長約 80 km）の整備、桧原湖国際トレッキングフェスタの開催などのイベントを実施した。
- ・ 会津地方における主な観光コースは、会津若松市（鶴ヶ城、白虎隊）喜多方市（ラーメン、蔵）猪苗代町（野口英世、猪苗代湖）が挙げられる。周辺観光アクセスとして北塩原村（裏磐梯）は、喜多方市から車で 40 分、猪苗代町から車で 20 分程度である。
- ・ 平成 15 年度エコツーリズム推進事業モデル地区に選定され、平成 16 年度には全国 13 地区のモデル地域の一つに指定された。指定区分は「多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み」（マストツーリズムのエコ化）である。村も参加して裏磐梯エコツーリズム推進協議会を設立した。裏磐梯地区におけるエコツーリズム推進の目標像を「一步深い自然・文化とのふれあい方を学ぶエコツーリズム入門国立公園」として、重点モデル事業と基本計画の策定を進めている。
- ・ 平成 17 年度重点モデル事業の活動の 1 つ目は裏磐梯エコツーリズムカレッジ開講である。カリキュラムは「裏磐梯学」（全 10 回 + 地域講座）「育成学」（全 5 回）「保全学」（全 2 回）とし、全講座有料である。福島県ツーリズムガイド認定試験の地域別研修に位置づけられている。2 つ目はエコツーリズム情報提供システムの構築である。裏磐梯エコツーリズム情報を一本化して提供するホームページを開設し、ガイドおよび宿の情報を提供するため、住民参加により設計作業を進めている。3 つ目は研究者ネットワークの構築である。裏磐梯と関わりのある研究者や名人・達人をデータベース化し、カレッジへの協力や保全へのアドバイスをいただく予定

である。

- ・ 裏磐梯エコツーリズム基本計画策定を進めている。有識者によるワーキンググループを設けており、メンバーは12名である。計画開催回数が全5回で既に3回は終了している。基本計画策定検討会の委員数は31名、計画開催回数は全3回で1回終了している。第2回基本計画策定検討会は12月に開催する予定である。
- ・ 9月30日と10月1日の2日間で、裏磐梯エコツーフェスタを開催した。第1日目では、裏磐梯魅力発信交流会・ポスターセッションを行なった。また、基調講演は「エコツーリズムという生き方」と題して、ホールアース自然学校広瀬敏通さんに講演をお願いした。「エコツーリズムの地域への定着を目指して」と題したパネルディスカッションのパネリストは、極力仕事で接している方々に参加してもらった。トーク&ミニコンサートでは伝統楽器の演奏も行なった。第2日目は、裏磐梯体験プログラムを行なった。ガイド付きトレッキング、郷土食文化体験、緑化作業体験、会津川稚魚放流と屋形舟で巡る北松原の自然体験、そば打ち体験、ビギナー向け裏磐梯紹介、ガイド付き松原湖カヌー体験の7コース(トレッキングが2コース設定したため、全8コース)を設けた。このプログラムでは、地域の方々に自主的に参加していただき、地域振興および今後の商品開発の可能性を探る意味で実施した。この企画を通して地域が結束した。商品開発については、今後調査していきたいと思う。
- ・ 裏磐梯エコツーリズムカレッジ地域別講座の会津川稚魚放流は、会津川をきれいにしたい、自分たちの地域を盛り上げたいということで、このコースが一番人気があり、評判がよかった。
- ・ 裏磐梯エコ・スタンプラリーを実施した。期間は平成17年9月7日～平成17年11月30日まで、3ヶ月程度である。内容は、ゴミ拾い体験、森のくまさんバス乗車、松原歴史探訪、エコツーフェスタ参加、村内での宿泊、村内でのショッピングである。景品は宿泊券・オリジナルオーガニックコットンTシャツ等である。
- ・ モデル事業の成果としては、住民のエコツーリズムに対する関心と理解を高めることができた、環境保全と観光のあり方に関する重要性を普及するスピードが加速された、情報発信、観光PR及びエコツーリズムの普及につながった。事業をきっかけに新聞・ラジオ等で報道されたために、エコツーリズムという言葉を目にする機会が増え、村民と話をするなかで関心が高まり少しづつ普及していったと思う。
- ・ 反省点としては、商品の開発による地域振興策等の研究に時間が費やせなかった(調査に時間をかけることができなかった)、新規雇用創出について、検討できなかった。
- ・ 今後の課題は、今後の推進組織づくり(各組織間の調整が難しい)、資金の調達方

法の早急な確立である。

- ・ 裏磐梯エコツーリズム推進の方向性は、比較的首都圏に近いということを考慮して、自然や文化資源との接し方、守り方を伝える事のできるエコツーリズム入門国立公園としていきたい、ガイドのブッキングシステムを構築する（必要なときにガイドを派遣できるような情報提供と予約を組み合わせたシステムを構築していきたい）、旅行の内容を生態系の成り立ちと理解や体験を通じた深い感動を与えるものに改善する（観光事業者や宿泊事業者などに協力していただきたい）。

質問 1

- ・ エコツーリズムカレッジの参加者は村内・県内の方が中心とのことだが、参加者は観光関係の方が多かったのか。それともエコツーリズムの取り組みをされている方が中心だったのか。

裏磐梯地区

- ・ ガイドを目指している方が6割程度であった。

質問 2

- ・ 地元の小・中・高というような学校教育を通しての取り組みがあれば教えてほしい。

裏磐梯地区

- ・ 総合学習の授業など、各学校での取り組みはある。裏磐梯エコツーリズム推進協議会としても、子供を対象にしたものを取り組んでいく必要がある。

質問 3

- ・ 今後の課題のところ、推進組織づくりが難しいということであったが、その難しさというところをもう少し教えてほしい。いま話し合ってる方向性みたいなものがあれば教えてほしい。実際、何が障害になっているのか。

裏磐梯地区

- ・ どの自治体もある程度同じような悩みを抱えていると思うが、組織改革が激しく、職員の移動が多い。また、団体間の調整をするにあたり、必ずしもエコツーリズムに取り組んだり、興味を持っている方ばかりではないため難しい。時間をかけて組織づくりをしていきたい。

質問 4

- ・ エコツーリズム入門国立公園とは、どんな意味があるのか。

裏磐梯地区

- ・ 観光客が増えてきた現状を踏まえ、自然との接し方を学べるようなモデル的な公園という意味で、環境保全に協力していく国立公園を目標として進めている。

佐世保地区 発表：佐世保市観光商工部エコツーリズム推進室 林 健二

- ・ 佐世保市は九州北西部に位置し、人口約 25 万人である。戦後は造船を主幹産業とし、米海軍や自衛隊の拠点を持つ基地のまちとして発展した。近年は九十九島や八

ウステンボスを中心に観光都市のイメージが定着している。また、九十九島はリアス式海岸で西海国立公園に指定されており、大変美しいところである。

- ・ 佐世保地区のエコツーリズムの取り組みは始まったばかりであり、西海国立公園に指定された九十九島と平成4年にオープンした「ハウステンボス」を中心に観光振興がすすめられており、平成16年は約430万人の観光客が来訪している。また、佐世保市は全国でも稀な2段階式ゴミ有料化制度を導入するなど、環境保全への取り組みも積極的に行われている。こういった取り組みや意欲が評価され、モデル地区に指定された。しかし、ブルーツーリズムやグリーンツーリズムへの取り組みは実施されているものの、これらとエコツーリズムの推進を統一化していくことが大きな課題である。
- ・ 平成16年度のエコツーリズム推進の取り組み状況については、「佐世保市エコツーリズム推進検討会」を立ち上げ、エコツーリズム推進のあり方をどのようにしていくかということを話し合った。検討会は、観光事業者や有識者、行政関係者などで構成されるものである。基本方針を取りまとめることが主な目的であった。また、資源や文化などの掘り起こし、先進地視察、昨年度3月にはキックオフイベントの開催などを実施した。
- ・ キックオフイベントでは、飯田市エコツーリズム推進室（当時）竹前氏による基調講演、パネルディスカッション、今年度7月に開催した全国自然公園大会のプレイベントとしてモニターツアーなどを実施した。
- ・ 平成16年実施事業の成果として、活用可能な資源や人材を多数確認したが、市民の「エコツーリズム」や「エコツアー」に対する意識はまだ低いといえる。現状としてはエコツーリズムが十分に浸透していない。しかし、観光振興、観光保全への期待は大きく、地域振興へつながる期待感はある。
- ・ 佐世保型のエコツーリズムをつくっていくためには、どのようにしていけばよいのかを十分に話し合っ、土台となる考え方をしっかり踏まえたうえで推進していきたい。佐世保の魅力在全国にアピールしていきたい。
- ・ 佐世保地区の魅力は、複雑な地勢と、それを背景として古くから生活の中で守り育まれてきた歴史・文化・産業である。佐世保バーガー、九十九島カキ、世知原茶、港町グルメなど食文化にも目を向けていきたい。
- ・ 佐世保地区におけるエコツーリズムの課題は、地域の自然が育んできた環境・歴史・文化・産業に目を向け「地産地消」の考え方も踏まえた「エコツーリズム」の視点を持つこと、地域で埋もれている資源に気づき光を当て磨き高めること、地域のブランドイメージの確立をしていくこと、市民と来訪者に対する情報発信の区分化である。
- ・ 平成17年度に実施した事業内容の準備段階は、推進体制の構築（「佐世保市エコツーリズム推進検討会」「佐世保地区エコツーリズム推進協議会」の組織化、ランド

オペレーター（受け皿組織）の構築、利用及び規制のルール検討）、エコツアーのプログラム化（今年度は11月下旬にモニターツアーを実施）、人材育成（ガイドの養成は重要であるため、来年度は研修・講座の定期的な開催を計画したい）、「佐世保地区エコツーリズム」ホームページの作成（11月に公開を開始）、「基本方針」・「基本計画」の策定（理念・テーマ、方向付けの確立）である。

- ・ 「基本方針」は佐世保でのエコツーリズムの目安・方向性というものを推進検討会のメンバーで作成した。「基本計画」は今年度中に推進協議会で作り上げていきたい。また、「実施計画」は基本方針、基本計画を受け、実際に事業を実施するための年度計画および運用計画等、詳細を定めるものとする。主として市民でつくった基本計画をもとに、取り組めるものを実施計画としてつくっていきたい。
- ・ 佐世保地区における目玉となる取り組みは、「さりげなさ」、「ならでは」、短時間でのフィールド移動が可能、地区全域での体験が可能、をキーワードとする。
- ・ 主要事業のエリアと展開事例として、九十九島・ハウステンボスをシンボル事業、特徴のある先進的な取り組みをパイロット事業、市民でエコツーリズムに取り組む市民活動事業の3つの事業を実施して、様々な可能性を探っていく方向を考えている。
- ・ 来年度は、18年度予算「エコツアー枠」の設定、ランドオペレーターの構築（設置）、成功事例の確立、ツアー実施による環境影響調査を行う。
- ・ 「市民」の「市民」による「市民」のためのエコツーリズム、「行ってみたい、また行きたい、ずっと住みたい」まちを目指し、「さりげなく」感じてもらえる「佐世保ならでは」のキーワードをもとに取り組んでいきたい。
- ・ 佐世保地区エコツーリズム憲章～空いっぱい空があるように 海いっぱい海があるように 人よ 心いっぱい美しいところをもって この空を この海を この土地を 愛そう～という精神をもとに佐世保地区ではエコツーリズム推進に取り組みたい。

質問1

- ・ 九十九島やハウステンボスのようなマストツーリズムの象徴となるシンボル事業において、エコツアーのプログラムはどういったものをイメージしているのか。

佐世保地区

- ・ 現在、ハウステンボスでは、環境に配慮したシステムを導入している。海を汚さない水の循環システムを見学するエコツアーを、小中学生向け・親子向けに実施している。

質問2

- ・ モデル事業の支援機関であるさせばパールシーリゾート株式会社の本来の業務、またこれからやっていく内容について知りたい。

佐世保地区

- ・ させばパールシー株式会社は、佐世保市が 50%の出資を行なう第 3 セクターであり、業務内容は水族館の運営、それにとまなう調査、西海国立公園「九十九島」に関する調査・研究を行なっている。西海国立公園「九十九島」のエコツアーを含めて、エコツーリズム推進の中心となって活動してもらう。

六甲地区 発表：神戸市生活文化観光局観光・国政部観光交流課 境 智司

- ・ 現在の観光概況は、神戸市の人口 152 万人、平成 16 年度の観光入込 2,812 万人である。現在、神戸市では観光のアクションプランということで、2010 年には観光入込を 3,000 万人にしようという取り組みを始めている。そのなかで、六甲摩耶地区の観光入込 489 万人である。六甲摩耶地区は往時の 60%にとどまっている。地域活性化の一方策としてエコツーリズムに取り組もうというところである。
- ・ 昨年度モデル事業での取り組みとして、公共交通機関の利用促進（TDM という取り組みで、公共交通の利用促進を図り、環境の改善と併せて地域の活性化を図ろうという取り組み） 特区の活用による自然資源を活かしたイベントの実施（特区は、国立公園内の仮設工作物の手続きの容易化） 六甲山の利用動向調査、NPO が実施するガイドツアーの評価、人材育成に向けたカリキュラムの検討がある。
- ・ 六甲山におけるエコツーリズム推進にあたって、市民に対するエコツーリズムの普及啓発、来訪者への総合的・効果的な情報提供、エコツアープログラムの開発とガイドの育成、公共交通機関の利便性の向上、唯一無二ではない自然の中での、エコツアーの設定と事業化、が課題としてあげられる。
- ・ 今年度これまでの実施した事業内容の一つ目は、六甲摩耶・有馬地区エコツーリズム推進協議会を立ち上げ、支援機関の支援を受けて 7 月に第 1 回目を開催した。内容としては、事業計画の承認、全員参加型パネルディスカッションを行なった。
- ・ 2 つ目に、推進協議会メンバーの先進地研修を平成 17 年 9 月 8 日～9 日に実施した。富士山麓での教育旅行に関する視察、各事業所・施設におけるエコツーリズムの取り組み視察、意見交換などを行なった。
- ・ 3 つ目に、公共交通機関の利用促進（六甲まや有馬家族エコ得割の実施）である。平成 17 年 7 月 21 日～8 月 31 日と 9 月の土・日・祝日に実施し、対象期間中、大人 1 人につき小学生 2 人まで対象路線運賃無料にした。六甲まや有馬家族エコ得割の結果は大変好調で、公共交通機関の乗車数（速報値）が前年同期比より 21,204 人増え、17.1%増となった。市民への PR ができた。
- ・ 四つ目は、数種のエコツアーを開催した。3 月 12 日に実施した氷室づくり体験ツアーでは、2 月に開催した氷の祭典で使用した氷を六甲山 YMCA の中に設置した氷室に貯蔵し、7 月の六甲山夏山開き「グルーム祭」にて、再び取り出し、カキ氷として振る舞った。かつて六甲山で氷がつくられていたことにちなんで実施した。

また、ネイチャースターツアーでは、市街地すぐの場所で、流れ星を観察できることを体験し、もう一度地元の自然を見つめ直そうということで実施した。親子対象としたエコツアーや親子ふれあい環境教室も実施した。今後もしっかり取り組んでいきたい。

- ・ 五つ目は、「Mt.摩耶 星の光の祭典」というエコイベントを実施した。眼下には1,000万ドルの夜景、足元には「摩耶 きらきら小径」というロケーションと摩耶特有の霧を活かしたレーザーショーなど開催した。夏前の雨・霧を逆手に取ったイベントであった。また、パーク&ライド実験をした結果、前年のバス路線の輸送実績をイベント11日間で達成した。
- ・ 六つ目は、六甲・摩耶山&ベイサイド夜景MAPの作成である。もともとの発想は宿泊率の低下である。93年の時点で約30%の宿泊率があったが、2004年には23%あまりまで落ち込み、宿泊率のアップが課題となった。そこで、六甲といえば夜景ということで、夜景エリアをアピールし、多くの観光客に来ていただくために作成した。
- ・ 七つ目は、ガイド養成講習会の開催である。日本エコツーリズム協会（JES）主催で開催されたエコツアーガイド養成講座では、「エコツーリズムを推進する体制のなかに、自分たちも主となってやっていけるのではないか」、「やりたい」という共通認識、目標意識が植えつけられるなど画期的な講習会となった。
- ・ これから進める事業の1つ目として、第2回推進協議会が次週に控えている。基本コンセプトは、「おしゃれ」に自然を楽しもう、「みんな」の六甲摩耶・有馬をつくっていこう。
- ・ 2つ目はガイド推奨制度である。JES主催エコツアーガイド養成講座実施後、この先は地元学、六甲摩耶学・有馬学を組み立てていきたい。併せて検定試験を実施し、これをもとに推奨ガイド制度ができればいい。
- ・ 3つ目はエコツーリズムパスの発行支援である。エコツーリズム推進の環境整備のための財源を確保する手段として、またガイドラインの周知を図るツールとして、エコツーリズムパスの発行を支援する。
- ・ 4つ目は、六甲まや有馬エコツーリズムフェスタ（仮称）の開催である。自然体験事業、集客事業、エコツーリズムを知る事業の3本柱を掲げて市民にも自然を身近に感じてもらおうという主旨である。
- ・ これまでの成果は、逆転の発想による新規入込客の獲得、周辺住民の観光客としての新規獲得、実行しやすいエコアクションの実施、観光資源の再構成による新たな情報発信、関係者のモチベーションの向上があげられる。
- ・ 今後の課題は、エコツーリズムに対する普及啓発、若年層の参画、自律した推進体制の確立である。

質問1

- ・ エコツーリズムに取り組まれている部署は、観光と環境の部署で2つに分かれると思うが、観光の部署がメインとなって取り組んでいるのか。

六甲地区

- ・ まずは観光という動きである。(エコツーリズム推進)地域体制の活性化の一番は、観光の取り組みと考えている。

質問2

- ・ 公共交通機関の利用者を増やすことで、エコロジカルな効果をあげているという事例があったが、それを推進するとき(はじめるとき)交通事業者は成果を予測してはじめから乗り気であったのか。減収もありえるかもしれないなか、その辺はどのような話し合いをして推進したのか。

六甲地区

- ・ まず市街地で同じような社会実験が行なわれていた。この社会実験では国土交通省から補助が出ていた。この結果として増客が見込めたため実施した。

質問3

- ・ 公共交通機関への利用促進ということであるが、(例えばCNGバスを利用するなど)公共交通機関自体の環境対応は行なったのか。

六甲地区

- ・ 山の上では低床バスやCNGバスが走ることができないためできていない。

富士山北麓地区 発表：山梨県観光部観光資源課 川元 修

- ・ 平成16年度の主な取り組みとして、平成16年11月26日に富士山北麓エコツーリズム推進協議会を立ち上げた。関係行政機関が12名、観光事業者が4名、ガイド事業者が5名、学識経験者等による組織が5名による構成となっている。
- ・ 「(仮)富士山北麓エコツーリズム推進基本計画」策定に向けた準備を趣旨とし、ワーキンググループの設置をした。構成メンバーは関係行政機関担当者、学識経験者である。第4回まで実施している検討会のテーマは、検討会の進め方(現状・課題及び資源調査について)、エコツーリズム取り組みの現状と課題まとめ、エコツーリズム資源の概括調査まとめ、総括、今後の方向性である。主な成果は、住民・観光事業者の意識改革、関係者の連携や一体的取り組みの必要性についての再確認および富士山北麓地域のエコツーリズム資源の幅広い抽出、資源特性の把握である。
- ・ 富士山北麓エリアの観光状況の現状として、山梨県全体に訪れる観光客は延べ5,600~5,900万人程度、そのうち富士山北麓地区の観光客数は約2,000万人であり、山梨県全体の34%を占める。また、富士山北麓地区の宿泊客数は約370万人であり、山梨県全体の47%を占める。観光客数は延べ人数と県内シェアが伸び悩む中で、宿泊者数は安定しており、滞在型観光地に向けた一定の方向性が見られる。

- ・ 夏に観光客が集中している。しかし季節別シェア（夏の依存度）はエリア別に顕著な違いが見られる。エリアによって違う夏依存度では、富士山五合目・河口湖・三つ峠周辺で35.3%、本栖湖・精進湖・西湖周辺で50.6%、山中湖・忍野周辺で52.9%、富士山北麓合計で42.1%、山梨県で38.3%というデータが山梨県「観光客動態調査結果」から得られた。
- ・ 近隣アジアの外国人観光客が急増している。富士山北麓の観光イメージは「自然・風景が素晴らしい」が強く、逆に「歴史・文化」「伝統産業・特産品」「おいしい食べ物」は希薄である。
- ・ 旅行会社利用率は20%で、全国平均（30%）より低い。
- ・ 旅行先での交通手段は自家用車が圧倒的に多い。
- ・ 宿泊容量は1日あたり55,000人である。
- ・ 首都圏から好アクセスで、39の観光組織があるが、広域組織は富士五湖観光連盟のみである。
- ・ エコツーリズム推進のための拠点施設の現状は、エコツーリズム関連施設の集積エリア、施設相互間の情報交換・ネットワークの必要性、地域住民の参加・協力が少ない。
- ・ エコツアーの実施とエコツアー事業者の現状は、多彩な種類のエコツアープログラムが実施されている、富士山北麓エコツアーは学生団体が中心、エコツアー活動エリアは青樹ヶ原樹海等の一部に集中している、自然体験プログラムは盛んな反面、地域の歴史や生活文化、地域産業との連携プログラムが少ない、個人旅行者向けのエコツアー商品は少ない、富士山北麓全域でのエコツアーを共同販売促進する取り組みがない、事業者の形態はNPO法人や任意団体が多く、経営規模にばらつきがある、エコツアーガイドは地元出身者が少ない、ガイド組織は一つにまとまっていない。
- ・ 利用・保全のルールは、青木ヶ原樹海等エコツアーガイドラインや富士山憲章、カントリーコードなどが挙げられる。
- ・ エコツアーガイド養成には自治体の取り組みが積極的である。
- ・ 観光事業者の環境配慮型サービスへの取り組み意識は全般的に弱い。
- ・ 一部の宿泊施設、交通事業者では環境にやさしい取り組みが始まっている。取り組み例として、宿泊事業者では、宿泊者向け自然体験教室の実施、宿泊者向け各種エコツアーの実施、ホテル内ネイチャーコーナーの設置、セルフガイドシート作成、地場産品の積極的な利用、残飯処理の堆肥化、などがある。また、交通事業者では、低公害バスの導入、燃料改善の工夫、車内での環境普及啓発ビデオの放映、駅からハイキングなどの地域魅力の発信、エコツアーの実施、などがある。
- ・ 情報発信は環境保全の呼びかけを掲載したHPや観光パンフレットでの個別の案内

はあるが、富士山北麓のエコツーリズム関連情報をまとめたものはない。

- ・ 環境保全活動としては、ゴミ拾い活動やトイレのチップ制の導入などがある。
- ・ 富士山北麓地区エコツーリズム取り組み上の課題として、多様な主体で多様な取り組みがあるが、地区統一での一体的な取り組みはない。一部先進的な取り組みをスタートしているが、総じて関係者の取り組み意識が低い。エコツーリズム推進を巡って関係者間で意識の乖離があり、主体間の連携に乏しい。行政機関の取り組みは活発化しつつあるが、広域連携の必要がある。
- ・ エコツーリズム推進に向けた課題は、既に各主体個別に取り組みが開始されているが、外に対するアピール不足、エコツアーの実施だけでなく、資源の保全と利用に向けたルールの施行、エコツーリズム推進を担う人づくりなど取り組みの種類は様々、既存の観光施設や行政など一部で先進的な取り組みが見られ、多様な主体で数多くのエコツアーが実施されているが、場所や対象、分野・種類は限定的、富士山北麓地区全域での一体的な取り組みは行なわれておらず、広がりがなく、域内で活動を行なうエコツアー事業者やガイド、域内に位置するエコツーリズム関係施設は多いが、1つにまとまった組織やネットワークは存在しない。
- ・ エコツアー資源活用の現状と課題として、エコツアー資源の概括調査を実施し、自治体担当者へのアンケート調査や観光雑誌・パンフレット等各種文献調査等により、富士山北麓地区で実施するエコツアーの対象と考えられる資源の整理を行なった。自治体担当者へのアンケート結果は、富士山北麓地区で351件がエコツーリズム資源として回答された。自治体別の回答数は、富士河口湖町が130件で最も多く、次いで山中湖村が74件、鳴沢村が54件、上九一色村28件、富士吉田市23件、忍野村17件、恩賜林組合16件、西桂町9件である。項目別の内訳をみると、法指定資源への回答数は74件（うち文化財保護法の指定を受けている資源は67件）。また、行事・祭事・イベントは48件、特産品は38件、エコツーリズム資源として動物23件、植物28件、風景・景観35件、自然現象9件、地域の歴史52件、地域の文化10件、名人0件、エコツーリズム関連施設34件。
- ・ エコツアー資源活用の現状については、自治体担当者（行政機関）からの回答と、現在富士山北麓地区で企画実施されているエコツアープログラムで活用されている資源、そして観光雑誌（るるぶ）に掲載されている資源、という3種類の情報をもとに資源を整理し、富士山北麓地区の地域資源をエコツアーでの活用という視点から4タイプに分類した。
- ・ 資源をタイプ別にみると、タイプ1.観光資源は自治体担当者（行政機関）回答でエコツーリズム資源としてあげられた資源名称の中で、観光雑誌（るるぶ）にとりあげられている資源である。観光雑誌（るるぶ）掲載資源数は53ある。タイプ2.エコツアーとして既に活用させている資源 「顕在化しているエコツアー資源」は、自治体担当者（行政機関）回答でエコツーリズム資源としてあげられた資源で既に

エコツアープログラムの中で対象資源となっている資源である。エコツアープログラム対象資源数は 52 ある。タイプ 3.エコツアーとして既に活用されている資源「活用がはじまっているエコツアー資源」は、自治体担当者（行政機関）回答ではあげられなかったが、エコツアープログラムのなかで既に活用されている資源である。エコツアー対象プログラム資源数は 31 ある。タイプ 4.エコツアーとして現在は活用されていない資源「潜在的なエコツアー資源」は、自治体担当者（行政機関）回答ではあげられたが、エコツアープログラムの中では活用されていないと思われる資源数は 299 である。

- ・ 平成 16 年度ワーキンググループ検討会のまとめとして、4 つの課題が挙げられる。
滞在型・個人型に向けた観光の質的な転換、観光事業者や住民を含む関係の意識改革・コンセンサスの必要性、自治体間の連携や行政機関と観光事業者など各主体間の連携、富士山北麓地区全域での一体的・計画的な取り組みである。
- ・ 年間 2,000 万人の観光地という地域特性を踏まえ、富士山北麓地区における「マストツーリズムのエコ化」の方向性は、多様なエコツアープログラムの提供、環境配慮型観光サービスの推進の大きく 2 つと考えられる。
- ・ 平成 17 年度の取り組みとして、平成 17 年 9 月 16 日に第 2 回富士山北麓エコツーリズム協議会を開催した。内容は、平成 16 年度ワーキンググループ検討会の報告、平成 17 年度の取り組みについて、エコツーリズム推進オリエンテーションと全国エコツーリズムセミナーの開催についてなどである。主な成果としては、昨年度の取り組み成果の共有、今後の推進に向けての関係者の連携強化が挙げられる。
- ・ 平成 17 年 7 月 22 日には第 5 回ワーキンググループ検討会の開催、平成 17 年 10 月 11 日には第 6 回拡大ワーキンググループ検討会の開催、平成 17 年 11 月 4 日には第 7・8 回専門部会を実施した。主な成果としては、多くの観光客が訪れる富士山北麓地区における課題と目標像の検討、観光事業者・エコツアー事業者等の意識改革、連携や一体的取り組みの促進である。
- ・ 富士山北麓における観光客の意識や観光実態を把握するための観光客向けアンケート調査（夏）を実施した。実施期間は平成 17 年 8 月 27 日～8 月 28 日である。調査方法は、五合目、道の駅（3 地点）、忍野八海、山中湖花の都公園、河口湖駅において、調査員が調査票を配布し、回答者が記入後、郵送にて回収した。回収状況は配布数 1,893、回収数 278 であり、回収率は 14.7%であった。アンケート結果から、富士山北麓での活動（目的と行動）は、自然景観、ドライブ、温泉の順で上位となった。また、富士山北麓で観光客がとった環境行動については、ゴミの持ち帰りが 61.9%、分別ゴミ捨て 48.9%という値を示した。
- ・ 市町村、県におけるエコツーリズム推進に向けた主体的取り組みとして、富士吉田市では、吉田口登山道エコツアーコースの設定、ガイドなどの人材育成、「御師の家」整備活用事業などがあげられる。西桂町では、平成 17 年 11 月 27 日に町内外

の手作り味噌を一同に集めるイベントを開催する。忍野村では、観光ボランティアガイドの育成・設置、山中湖村では、平成17年7月1日にエコツーリズム推進協議会の立ち上げ、植生調査・エコツアールート等資源調査、エコツーリズム関連情報サイトの開設を予定している。富士河口湖町では、エコツーリズム推進協議会立ち上げ準備、町公認ネイチャーガイド育成事業、西湖いやしの里整備事業などである。鳴沢村では、エコツアーガイドの育成、なるさわ富士山博物館・自然探勝路を活用したエコツアー実施。山梨県では、エコツーリズム推進リーダー養成講座やエコツアーガイドスキルアップ研修会などエコツーリズム人材育成推進事業を実施する。また、「富士山レンジャー」の創設や青木ヶ原樹海等エコツアー環境保全モニタリングシステム構築調査研究事業を実施する。

質問1

- ・ 専門部会を設置したとのことだが、どのようなメンバーを選定したか。

富士山北麓地区

- ・ 観光サービス部会は先駆的な取り組みをしている宿泊事業者など観光関連事業者を中心に、エコツアー部会はエコツアー事業者を中心に、いずれも10名程度で構成している。ただし、専門部会の少数のメンバーによる先駆的な取り組みに、その他大勢の関係者をどのように巻き込んで拡大していくかが課題である。